

3月15日開催の第73回定期大会で文書報告された町田支部と板橋支部の経験報告を紹介し、(報告は一部割愛。見出しは編集部)

2800人支部の実現を目指して

野丁場従事者の結集を目指す

取り組みと防災減災活動

町田支部組織部長 清水 健
板橋支部書記長 山本 清志



丸森町でがれき撤去の翌日、何でも相談会に参加

町田 2年連続で秋の月間達成

1月現勢を回復

50周年を迎え町田支部では2800人支部実現を支部大会で提起。群機能の活性化から分会役員不足の解消と分会組織力の向上、並行して支部役員欠員の解消を目指し、日々の繋がりが強化から広範な運動づくりへ繋げていくことを確認しました。

次世代の担い手問題では、D o i n g 後継者対策部を中心に若手組合員の結集する場「男子会」などを活用し、若者の横の繋がりを活かし未加入対象者にも目を向けつつ、分会役員への参加も促しながら分会との接点づくりを進め、分会の役員後継問題に取り組み、実際に分会役員になった若手世代も出るなど効果が表れ始めています。

町田支部の地域分会での組合員年齢構成は3割を超える人数が60歳以上という状況で、分会役員の後継問題は喫緊の課題となっています。年齢構成から群役員の年齢も高齢化し、このままだと群会議の開催や運営に支障をきたし

かねません。これまでと同様の群運営を継続できない、また続ける



未加入者と対話が進んだ男子会

うえでも担い手問題や、担い手への運営内容での重圧など多くの課題点がある中、群組織人数の適正化から着手し始めました。

3〜4人の群から20人を超える群など大きな差があり、一定程度への群人数の平均化

を提案。細々とした運営内容の差はありますが、対応人数による負担感の軽減、少人数運営による繋がりが強化を期待し、群・分会の活性化を目指

夏は後継者対策

春の月間後に早期の訪問

担い手対策や組織強化とともに、組織実増を目指した取り組みでは2018年より春・秋の拡大月間の準備期間を設け、これまで毎月行ってきた滞納・脱退対策と同様に、年間を通した拡大行動を行なってきました。(辞めさせない、増やすとくみ) 春の拡大月間を終えた6月には、組織強化をするうえで重要な時期と定め、新加入者やその紹介者への声掛けから結びつきを強くできる時期と、早期の訪問行動を提起。

目標は最後まで追求 年間拡大を提起し2年目となった2019年秋の拡大月間では、行動意識の定着から9月当初の拡大陣式で支部目標の4分の1を突破。月間目標達成への大きな一歩を踏み出しました。

2020年度も、春秋の拡大月間に向けた事前準備期間を有効に活用し、組織強化(群の活性化・分会役員への担い手)と並行した取り組みとし、広範な組織運動展開を目指し、群・分会の活性化から全般的な組合運動の強化を目指します。

同時に次世代の担い手探しや群訪問を実施し、今後の分会の活力になることを意識して組織強化に取り組みました。7月には秋の拡大月間へ向けた意思統一の場として拡大推進委員会を開催。7〜8月(夏の対策期間)に対象者の掘り起こしや、組織強化を目的とした分会役員の後継者探しを行なう取り組みを提起。同時に夏の対策期間にも成果の目安目標を定めて年間を通した拡大行動、継続した組織強化運動を展開しました。

板橋 交渉日待たず要請

人送E Vがふやさされた

板橋支部は大手企業交渉で西松建設の担当だったため9月の部会で「西松に行っている人はいませんか。要望があれば教えてください」と呼び掛けたところ、参加した仲間から、かなり劣悪な現場実態報告が寄せられました。

「指摘された現場からは何も問題を感じられない」との報告がありました。本人に確認したところ「本部に話をしたら、その後あつという間に現場が改善された」と驚いていました。

「朝礼の時、2基あるエレベーターのうち今日から1基入送ります」と報告があり、その後乗る降りが自由になって助かった。組合は手回しが早いなど感心していたと喜ばれました。

現場と連携し 働きやすく

これは企業交渉を待たずに要請したほうが良いのではないかと、急遽本部の佐藤書記と都連の長谷部さんが聞き取りに来てくれました。企業交渉担当の回答では、

その後、本人に確認すると

現場では、組合からの告発に対して元請本店から問い合わせがあると、調査が来る前に改善するので、本店立ち入

訓練積む災害救助隊

台風被害でボランティア

板橋支部では2011年の東日本大震災以来、毎年2回から3回程度で有志を募り復興支援ボランティア活動に取り組み、こうして経験を、地域でも生かそうと、2017年に「土建板橋災害救助隊」を結成し、2カ月に1回ペースで様々な講習会に取り組み、いざというときに慌てないよう訓練を進めています。また、各分会で連絡員を選出し、災害時の分会連絡体制の確立も提起しています。災害の際、電話が繋がらなくなりますが、メールは比較的つながるといふことで、役員間でグループラインをつくり、日常的には会議連絡などに活用している分会もあります。

津波被害から9年がたち、また同じ光景を目の当たりにするとは考えもありません。すでに3カ月前に近づいているにもかかわらず、田んぼの中には濁流に運ばれたがれきが散乱しており、その撤去活動を行ないました。

11月の東日本大震災の復興支援でも、台風19号で阿武隈川が決壊し、1.5メートル以上の浸水があった宮城県丸森町で支援活動を行ないました。3カ月前に経過しても役所の隣の施設の2階で避難生活を余儀なくされており、現在仮設住宅が建設中です。